8．リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
10．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。
11．重要な会計方針の変更
減価償却の会計処理方法の変更
　法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成20年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
　なお、この変更による影響は軽微であります。

〔貸借対照表　関係〕
１．運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、106,927,140円です。
２．運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,791,130,415円です。

〔損益計算書　関係〕
１．業務費　人件費の内訳

給与及び手当	888,916,834円
法定福利費（職員）	139,604,088円
退職手当（職員）	1,087,000円

２．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	77,353,979円
法定福利費（役員）	9,502,604円
給与及び手当	149,737,620円
法定福利費（職員）	24,109,312円
退職手当（役員）	5,950,560円
退職手当（職員）	97,544,548円

３．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△953,271円であり、当該影響額を除いた当期総利益は640,935円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書　関係〕
１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,086,327,306円
定期預金	△470,000,000円
資金期末残高	616,327,306円

２．重要な非資金取引の内容
　当会計年度において新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、6,293,110円であります。

〔追加情報〕
　法人税法の改正に伴い、平成20年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
　これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが14,270,728円増加しておりますが、経常損益及び当期純損益に与える影響はありません。

〔重要な債務負担行為〕
　重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕
　重要な後発事象はございません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	50,018,000	0	0	50,018,000	18,339,948	5,001,804		31,678,052	
	構築物	10,500,000	0	0	10,500,000	3,430,350	623,700		7,069,650	
	車両運搬具	2,370,306	0	0	2,370,306	1,992,832	745,267		377,474	
	工具器具備品	238,117,681	41,036,764	3,756,115	275,398,330	119,081,674	44,824,988		156,316,656	
	計	301,005,987	41,036,764	3,756,115	338,286,636	142,844,804	51,195,759		195,441,832	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	2,705,747,857	184,457,448	0	2,890,205,305	455,868,831	108,862,833		2,434,336,474	
	構築物	89,066,338	0	0	89,066,338	27,844,622	5,794,809		61,221,716	
	車両運搬具	864,875	0	0	864,875	830,280	8,649		34,595	